



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4635

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長

氏名 今井 亜機雄

TEL 03(3893)5151

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	28,102	4.6	190	56.9	232	56.7
16 年 9 月中間期	26,866	1.9	442	3.2	537	6.8
17 年 3 月期	55,014		975		1,105	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	45	79.2	1.69		-	
16 年 9 月中間期	220	10.4	8.09		-	
17 年 3 月期	525		18.34		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 27,165,733 株 16 年 9 月中間期 27,194,944 株 17 年 3 月期 27,185,930 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	47,570	19,911	41.9	733.10
16 年 9 月中間期	43,660	18,478	42.3	679.63
17 年 3 月期	46,281	19,409	41.9	714.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 27,160,127 株 16 年 9 月中間期 27,189,367 株 17 年 3 月期 27,171,340 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	824	1,108	44	1,229
16 年 9 月中間期	1,585	918	789	1,159
17 年 3 月期	2,251	2,027	35	1,468

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	56,700	750	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 26 銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社11社（連結子会社10社、非連結子会社1社）及び関連会社1社により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

印刷インキ、ワニス、接着剤等の製造・販売、印刷材料、印刷機器等の販売及び各種製版、印刷、製本とその販売を行っております。印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)、C.T.I.（関連会社）が代理店販売を行っております。当社と京昶パッケ-ジ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)（非連結子会社）との間では製品・商品の取引が行われております。

化成品・加工品事業部門

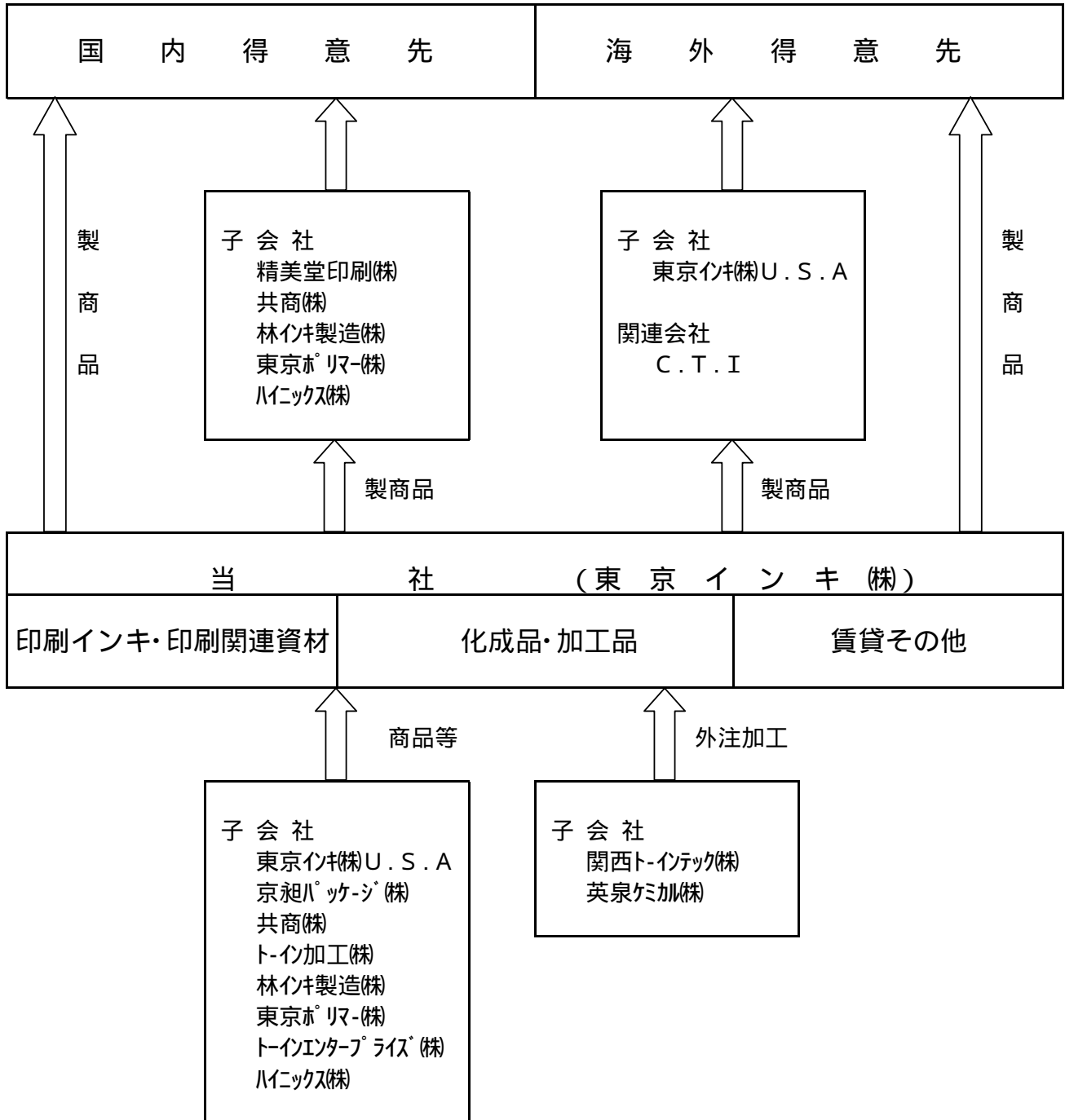
合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録材料等の製造・販売、包装及び土木・建設用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理店販売を行っております。関西ト-インテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とト-イン加工(株)、東京ポリマー(株)との間では、製品、商品の取引が行われております。

* 当中間連結会計期間より化成品・化成商品事業部門は化成品・加工品事業部門と名称変更しております。

賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 . 印は連結子会社。

2 . 関連会社Color Technology International S.A de C.V.は系統図ではC.T.Iと称しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営基盤の安定と企業体質の強化を経営の最重要課題とし、色彩と可視画像に深くかかわるメーカーとして、これまでに培ってきた技術や経験を生かし、社会に貢献する事を基本理念としています。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に企業体質の強化のため、内部留保に努めてまいります。内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力の強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、中間配当金につきましては1株当たり3円（年間配当金6円）を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社グループは印刷インキ・化成品の技術を基礎として、関連分野への展開を図り、新しいマーケットの開拓と新製品の開発を進めてまいります。また、既存の事業分野においても高付加価値製品の開発を行い、収益の向上と、経営基盤の安定強化を進めるにあたり以下の4項目をキーワードとし取り組んでまいります。

- 「集中」 生産の海外移転が加速する方向にありますが、当社は経営資源を国内に集中投資し、国内での競争力の強化を図ります。また、より収益の望める事業分野へ経営資源を投入し経営の効率化を進めてまいります。
- 「進化」 新しい経営環境に対応できる仕組みに構築し直し、収益構造の改善と強化を図り、高収益企業への進化を図ってまいります。
- 「挑戦」 旧来の思考や枠組みに捉われず、全てをゼロからのスタートと捉え、中期経営計画の目標実現に向け挑戦してまいります。
- 「スピード」 スリム化した組織体にし、情報の把握、伝達を迅速化し、レスポンスを重視した経営を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営理念に基づく経営方針実現のため、迅速な意思決定を行う経営管理体制の構築と、的確な情報開示による透明性と公平性の維持を基本にコーポレート・ガバナンスを実行しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役を含む4名で構成されております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。監査役は全取締役会に出席し、随時監査を実施し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

取締役会は毎月定期的開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、常務取締役以上の取締役で構成された常務会を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。

また、法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。

会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

(5)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善及び設備投資の増加等民間需要に支えられて、景気は穏やかに回復いたしました。原油価格の高騰から国内外の経済への先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、国内を最重要地域と位置づけている当社グループにとっては原油価格の高騰が予想以上に進み、価格転嫁が進まないという厳しい環境が継続するなか、収益の確保を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を実行してまいりました。

この結果、売上高は281億2百万円で、前年同期比12億3千5百万の増収(4.6%増)、経常利益は2億3千2百万円で、前年同期比3億4百万円の減益(56.7%減)、中間純利益は4千5百万円で、前年同期比1億7千4百万円の減益(79.2%減)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、オフ輪インキが出版印刷が減少の中カタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷が堅調であり若干の増収となりましたが枚葉インキの減少もありほぼ横這いに推移しました。

グラビアインキは、主力であるポリ用インキ、スチレン用インキ、コート剤は横這いに推移しましたが、出版用及び紙用グラビアインキのオフセット印刷への移行等で減収となりました。フレキシインキは増収となりました。

印刷インキ全体では原油の高騰で主要原料となる溶剤価格が上昇し営業利益は厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやP S版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械が増収となり全体としては増収となりました。各種製版、印刷、製本は顧客の内製化や、包装容器の印刷がB S E（牛海綿状脳症）の影響を受け減収となりました。

この結果、売上高は116億8千6百万円で、前期比5億9千4百万円の増収（5.4%増）、営業利益は3億6千6百万円で、前期比2億9千6百万円の減益（44.7%減）となりました。

（化成品・加工品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、原材料の値上げ、需要家の商品構成の変化等により厳しい環境におかれています。国内関連業界へのきめ細かな営業サービス、技術サービスに加え、環境に配慮した製品の提供を図り若干の増収となりました。

着色樹脂成形材料は、原材料業界の内製化は進んでいるもののメーカーよりの受託の伸びが大きく寄与し増収となりました。

記録用材料はアメリカ向け輸出用ブラクトナーが大幅に減少した影響をうけ全体でも大幅な減収となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、関連業界の海外移転や成形品のリユース等により相変わらず厳しい状況により減収となりました。

加工品の産業資材は水処理用フィルター部材等の工業用途のプラスチックネットや包装用フィルム、農業資材が順調に伸長し増収となりました。包装用ネットは包装資材の多様化により微減となりました。環境資材は継続的な減収が止まり、開発商品の販売で復調の兆しが見え始めました。

この結果、売上高は163億5千6百万円で、前期比6億8百万円の増収（3.9%増）、営業利益は3億7千9百万円で、前期比7千3百万円の減益（16.2%減）となりました。

（賃貸その他事業部門）

主に不動産の賃貸収入であります。売上高は5千8百万円で、前期比7百万円の減収（11.1%減）、営業利益は、4千万円（前期 営業損失0百万円）となりました。

（2）通期の見通し

今後のわが国の経済は、原油価格の高騰、公共投資の抑制、アメリカ及び中国経済の動向等、予断を許さない状況が続くものと思われま。

こうした環境下において、当社グループをとりまく業界も海外移転への進行が更に進み生産の空洞化による需要の鈍化や使用原材料単価の更なる上昇等の懸念材料も多く厳しい

状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社は「原価の低減」を推進し国内での競争力をより強化することによって利益の確保をはかる所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高 567 億円、経常利益 7 億 5 千万円、当期利益 3 億 6 千万円を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 12 億 2 千 9 百万円となり、前連結会計年度末より 2 億 3 千 9 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 8 億 2 千 4 百万となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 1 億 4 千 6 百万円、減価償却費 6 億 8 千 5 百万円、仕入債務の増加額 2 億 7 百万円、売上債権の減少額 1 億 3 百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 11 億 8 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 9 億 5 千 6 百万、投資有価証券の取得による支出 1 億 9 千 3 百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は 4 千 4 百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額 5 億 4 千 9 百万円、長期借入金の返済による支出 4 億 1 千 9 百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率（％）	40.4	41.7	41.9	41.9
時価ベースの自己資本比率（％）	13.7	19.0	22.1	23.1
債務償還年数（年）	5.2	3.5	3.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	29.2	33.0	24.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数より算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1)原材料の高騰について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油精製品を原料とするものが多く含まれております。したがって石油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		27,283	57.4	25,791	59.1	27,326	59.0
現 金 及 び 預 金		1,258		1,197		1,498	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		19,769		18,860		19,858	
た な 卸 資 産		5,851		5,354		5,568	
繰 延 税 金 資 産		346		385		332	
そ の 他		146		225		182	
貸 倒 引 当 金		87		231		114	
固 定 資 産		20,287	42.6	17,869	40.9	18,954	41.0
有 形 固 定 資 産		(12,707)	(26.7)	(12,199)	(27.9)	(12,257)	(26.5)
建 物 及 び 構 築 物		4,118		4,210		4,206	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		4,138		4,144		4,115	
工 具 器 具 備 品		247		242		243	
土 地		3,313		3,401		3,401	
建 設 仮 勘 定		890		199		290	
無 形 固 定 資 産		(24)	(0.0)	(35)	(0.1)	(25)	(0.1)
投 資 そ の 他 の 資 産		(7,555)	(15.9)	(5,633)	(12.9)	(6,671)	(14.4)
投 資 有 価 証 券		6,855		4,162		5,753	
長 期 貸 付 金		162		216		192	
繰 延 税 金 資 産		348		985		550	
そ の 他		811		843		789	
貸 倒 引 当 金		622		574		615	
資 産 合 計		47,570	100.0	43,660	100.0	46,281	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	21,578	45.3	19,040	43.6	20,361	44.0
支払手形及び買掛金	13,363		12,383		13,140	
短期借入金	4,535		3,500		3,976	
一年以内返済予定長期借入金	907		832		872	
未払法人税等	294		289		266	
賞与引当金	574		569		563	
未払消費税等	40		4		71	
未払費用	739		618		651	
その他	1,122		842		817	
固 定 負 債	6,080	12.8	6,141	14.1	6,510	14.1
長期借入金	2,188		2,325		2,642	
退職給付引当金	3,567		3,529		3,556	
役員退職慰労金引当金	324		287		311	
負 債 合 計	27,659	58.1	25,182	57.7	26,871	58.1
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,246	6.8	3,246	7.4	3,246	7.0
資 本 剰 余 金	2,511	5.3	2,511	5.8	2,511	5.4
利 益 剰 余 金	11,957	25.1	11,795	27.0	12,020	26.0
その他有価証券評価差額金	2,247	4.7	975	2.2	1,706	3.7
為替換算調整勘定	24	0.0	34	0.1	52	0.1
自己株式	26	0.0	16	0.0	22	0.1
資 本 合 計	19,911	41.9	18,478	42.3	19,409	41.9
負債、少数株主持分及び資本合計	47,570	100.0	43,660	100.0	46,281	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	28,102	100.0	26,866	100.0	55,014	100.0		
売 上 原 価	24,207	86.1	22,805	84.9	46,694	84.9		
売 上 総 利 益	3,895	13.9	4,060	15.1	8,319	15.1		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,704	13.2	3,618	13.5	7,343	13.3		
営 業 利 益	190	0.7	442	1.6	975	1.8		
営業外収益	(79)	(0.3)	(133)	(0.5)	(205)	(0.3)		
受 取 利 息	3		5		10			
受 取 配 当 金	46		35		59			
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		32		32			
そ の 他	29		59		102			
営業外費用	(37)	(0.2)	(38)	(0.1)	(75)	(0.1)		
支 払 利 息	35		35		69			
そ の 他	2		2		6			
経 常 利 益	232	0.8	537	2.0	1,105	2.0		
特別利益	(-)	(-)	(19)	(0.0)	(91)	(0.2)		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		0		15			
固 定 資 産 売 却 益	-		3		3			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		16		72			
特別損失	(86)	(0.3)	(38)	(0.1)	(87)	(0.2)		
固 定 資 産 廃 売 却 損	8		25		75			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		3		3			
減 損 損 失	74		9		9			
税金等調整前中間(当期)純利益	146	0.5	518	1.9	1,109	2.0		
法人税、住民税及び事業税	278	1.0	300	1.1	600	1.0		
法 人 税 等 調 整 額	177	0.7	1	0.0	17	0.0		
少数株主利益(損失)	-	-	-	-	-	-		
中 間 (当 期) 純 利 益	45	0.2	220	0.8	525	1.0		

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,511	2,511	2,511
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,511	2,511	2,511
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	12,020	11,692	11,672
利益剰余金増加高	45	220	525
中間(当期)純利益	45	220	525
利益剰余金減少高	108	116	198
配 当 金	81	81	163
取締役賞与金	27	35	35
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,957	11,795	12,020

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	146	518	1,109
減価償却費	685	644	1,424
減損損失	74	9	9
有形固定資産廃却損	6	25	70
貸倒引当金の増減額	19	17	93
退職給付引当金の増減額	11	49	76
受取利息及び配当金	50	41	70
支払利息	35	35	69
有形固定資産売却損益	2	3	1
投資有価証券評価損	2	3	3
投資有価証券売却損益	-	0	15
売上債権の増減額	103	662	330
たな卸資産の増減額	269	106	331
仕入債務の増減額	207	207	978
その他	118	85	5
小 計	1,054	1,901	2,895
利息及び配当金の受取額	50	38	70
利息の支払額	34	34	68
法人税等の支払額	246	319	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	1,585	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	11	33	50
定期預金の払戻による収入	13	31	62
有形固定資産の取得による支出	956	676	1,509
有形固定資産の売却による収入	12	5	19
投資有価証券の取得による支出	193	210	572
投資有価証券の売却による収入	-	0	19
貸付けによる支出	14	67	77
貸付金の回収による収入	60	37	87
その他	18	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,108	918	2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	549	251	232
長期借入金の増加による収入	-	-	800
長期借入金の返済による支出	419	453	895
配当金の支払額	81	81	163
その他	4	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	789	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	239	122	186
現金及び現金同等物の期首残高	1,468	1,282	1,282
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,229	1,159	1,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は10社であり、非連結子会社1社であります。非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお会社名は「1.企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ1社で、いずれも中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお会社名は「1.企業集団の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

東京インキ(株)U.S.Aの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引……時価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品・国内連結会社は主として移動平均法による原価法、
在外連結子会社は先入先出法による低価法

製品……主として総平均法による原価法

仕掛品……主として個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法)

無形固定資産

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 ……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結会計期間 (H17.4 ~ H17.9)	前中間連結会計期間 (H16.4 ~ H16.9)	前連結会計年度 (H16.4 ~ H17.3)
1. 有形固定資産減価償却累計額	22,232 百万円	21,244 百万円	21,592 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	0 百万円	29 百万円	11 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	6,965 百万円	7,081 百万円	6,993 百万円
投資有価証券	3,273 百万円	2,386 百万円	2,962 百万円
4. 保証債務	421 百万円	558 百万円	453 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額

発送梱包費	716 百万円	721 百万円	1,475 百万円
貸倒引当金繰入額	65 百万円	- 百万円	- 百万円
給料手当賞与	1,053 百万円	1,067 百万円	2,347 百万円
賞与引当金繰入額	225 百万円	230 百万円	228 百万円
福利厚生費	195 百万円	196 百万円	366 百万円
退職給付引当金繰入額	144 百万円	113 百万円	274 百万円
通信交通費	212 百万円	222 百万円	458 百万円
減価償却費	147 百万円	140 百万円	297 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び預金勘定	1,258 百万円	1,197 百万円	1,498 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28 百万円	37 百万円	29 百万円
現金及び現金同等物	1,229 百万円	1,159 百万円	1,468 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(減損損失)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京インキ(株)福岡支店 (福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74百万円
京昶パッケージ(株) (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	0百万円

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上いたしました。

京昶パッケージ(株)につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
京昶パッケージ(株) (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	0百万円
精美堂印刷(株) (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5百万円
東京インキ(株) (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3百万円

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5百万円、その他0百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測

定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	0百万円
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5百万円
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3百万円

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5百万円、その他0百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,686	16,356	58	28,102	-	28,102
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,686	16,356	58	28,102	-	28,102
営業費用	11,320	15,977	18	27,315	596	27,911
営業利益	366	379	40	786	(596)	190

当中間連結会計期間より化成品・化成商品事業部門は化成品・加工品事業部門と名称変更しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 化成商品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,091	15,748	26	26,866	-	26,866
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	39	39	(39)	-
計	11,091	15,748	66	26,906	(39)	26,866
営業費用	10,429	15,295	66	25,790	633	26,423
営業利益	662	453	(0)	1,115	(672)	442

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 化成商品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,942	32,019	52	55,014	-	55,014
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	63	63	(63)	-
計	22,942	32,019	115	55,077	(63)	55,014
営業費用	21,583	31,021	106	52,711	1,327	54,038
営業利益	1,358	998	9	2,366	(1,390)	975

(注) 1. 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2. 各事業部門の主要取扱品目

- (1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 …… 印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器、製版、印刷、製本
- (2) 化成品・加工品事業部門 …… 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材
- (3) 賃貸その他事業部門 …… 不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	596百万円
前中間連結会計期間	672百万円
前連結会計年度	1,390百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため開示しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

6. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,655	6,444	3,789
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,655	6,444	3,789

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	382

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,004	3,649	1,645
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,004	3,649	1,645

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	484

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照 表 計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,502	5,380	2,877
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,502	5,380	2,877

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	344

2. デリバティブ取引に関する状況

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。